

2018年度（2019年3月期）

上期決算説明会資料

2018年11月1日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。
実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

I 2018年度上期
決算概況

II 中期経営計画進捗状況

III 2018年度
通期業績予想

I

2018年度上期

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2018年度

通期業績予想

2018年度 上期決算のハイライト

- 増収・増益決算（売上収益～営業利益）
- 2018年度計画達成に向けて順調な進捗
- 上期決算としては、「売上収益」「売上総利益」「営業利益」が統合後最高

2018年度上期実績（前年同期比）

（億円）

	2017年度 上期実績	2018年度 上期実績	前年同期比	増減率
売 上 収 益	1,902	1,921	+18	+1.0%
売 上 総 利 益	442	456	+14	+3.2%
（売上総利益率）	(23.3%)	(23.8%)	(+0.5p)	-
その他の収益及び費用	▲337	▲351	▲13	+4.0%
営 業 利 益	104	105	+0.9	+0.9%
（営業利益率）	(5.5%)	(5.5%)	(▲0.0p)	-
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	81	73	▲7	-9.4%
受 注 高	1,946	1,856	▲89	-4.6%
受 注 残 高	2,423	2,382	▲41	-1.7%

2018年度上期実績（前年同期比）

【売上収益】

通信、インターネットサービスプロバイダ、金融向けなどで増加

【売上総利益】

増収及び採算性の改善により増益。

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.2p改善

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益は増益となったものの、主に関係会社株式売却益の減少により減益

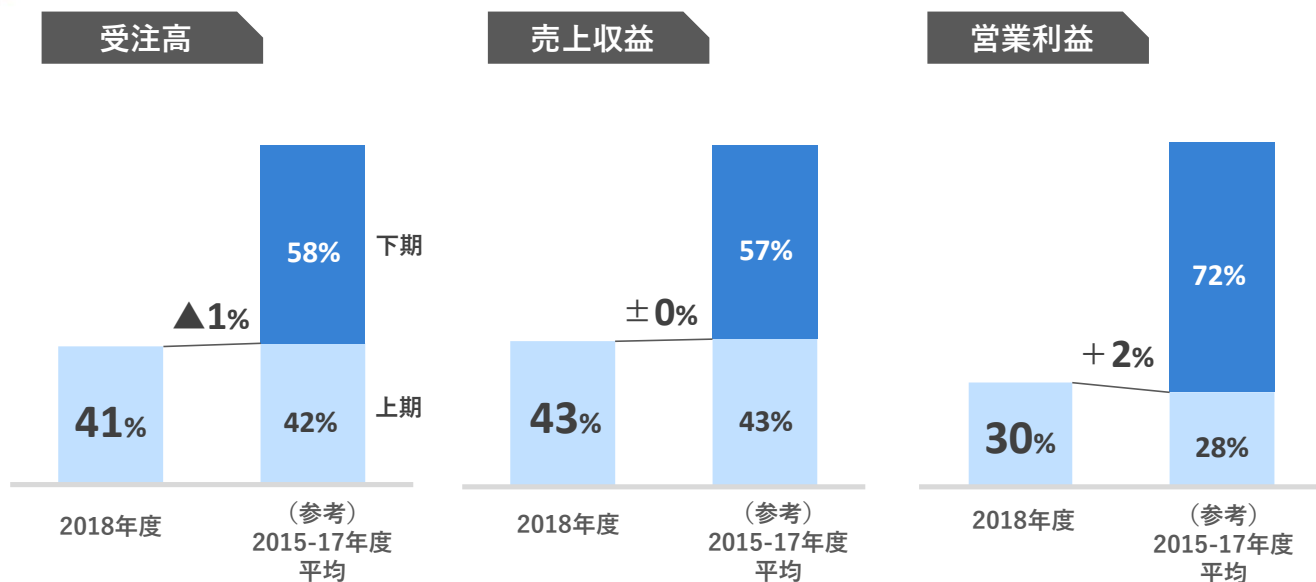
【受注高】

通信、インターネットサービスプロバイダ、製造向けなどで増加したものの、金融、公益向けなどが減少

【受注残高】

金融、公益向けなどが減少

参考：2018年度通期業績予想に対する上期進捗率



※ 2018年度は対通期業績予想、2015-17年度は対通期実績にて算出しております。

事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2017年度 上期	2018年度 上期	前年 同期比	2017年度 上期	2018年度 上期	前年 同期比	2017年度 上期末	2018年度 上期末	前年 同期比
流通・EP	485	570	+84	566	561	▲4	788	779	▲9
情報通信	687	697	+10	613	722	+109	699	669	▲30
広域・社会 インフラ	232	198	▲33	267	219	▲48	493	445	▲48
金融	272	153	▲118	183	194	+10	297	266	▲31
その他	268	236	▲31	272	223	▲48	143	221	+78
連結	1,946	1,856	▲89	1,902	1,921	+18	2,423	2,382	▲41

事業グループ別実績（前年同期比）

【流通・EP】

受注は製造向け保守や監査法人向け製品などが増加
売上は前年同期並み

【情報通信】

受注は通信やインターネットサービスプロバイダ向けインフラ、通信向けネットワークなどが増加
売上は通信向けネットワークや新規領域案件（先行投資案件）、インターネットサービスプロバイダ向けインフラなどが増加

【広域・社会インフラ】

受注は前年同期の公益向け運用などが減少
売上は前年同期の公益向けインフラや公共向けネットワークなどが減少

【金融】

受注は金融向けインフラ構築などが減少
売上は上記案件などにより増加

【その他】

受注は前年同期の海外事業会社における医療機関向けサービスなどが減少
売上は海外事業会社におけるビジネスが増加したものの、会計方針の変更※に伴う管理会計上の調整などにより減少
※本会計方針の変更による連結決算への影響は僅少

ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2017年度 上期	2018年度 上期	前年 同期比	2017年度 上期	2018年度 上期	前年 同期比	2017年度 上期末	2018年度 上期末	前年 同期比
サービス	739 (38.0%)	647 (34.9%)	▲92	810 (42.6%)	858 (44.7%)	+47	1,607 (66.3%)	1,627 (68.3%)	+20
開発・SI	455 (23.4%)	441 (23.8%)	▲13	414 (21.8%)	400 (20.8%)	▲14	310 (12.8%)	296 (12.5%)	▲13
製品	751 (38.6%)	767 (41.3%)	+16	678 (35.6%)	663 (34.5%)	▲15	506 (20.9%)	458 (19.2%)	▲48
連結	1,946	1,856	▲89	1,902	1,921	+18	2,423	2,382	▲41

※表のカッコ内は、構成比率

注) 2017年度上期の受注および受注残の実績について、一部案件で製品からサービスへの区分変更が発生したため、変更後の値で内訳を表示しております。

ビジネスモデル別実績（前年同期比）

【サービス】

受注は金融向け保守・運用や海外事業会社における医療機関向けサービスなどが減少
売上は流通向け運用や通信向け保守などが増加

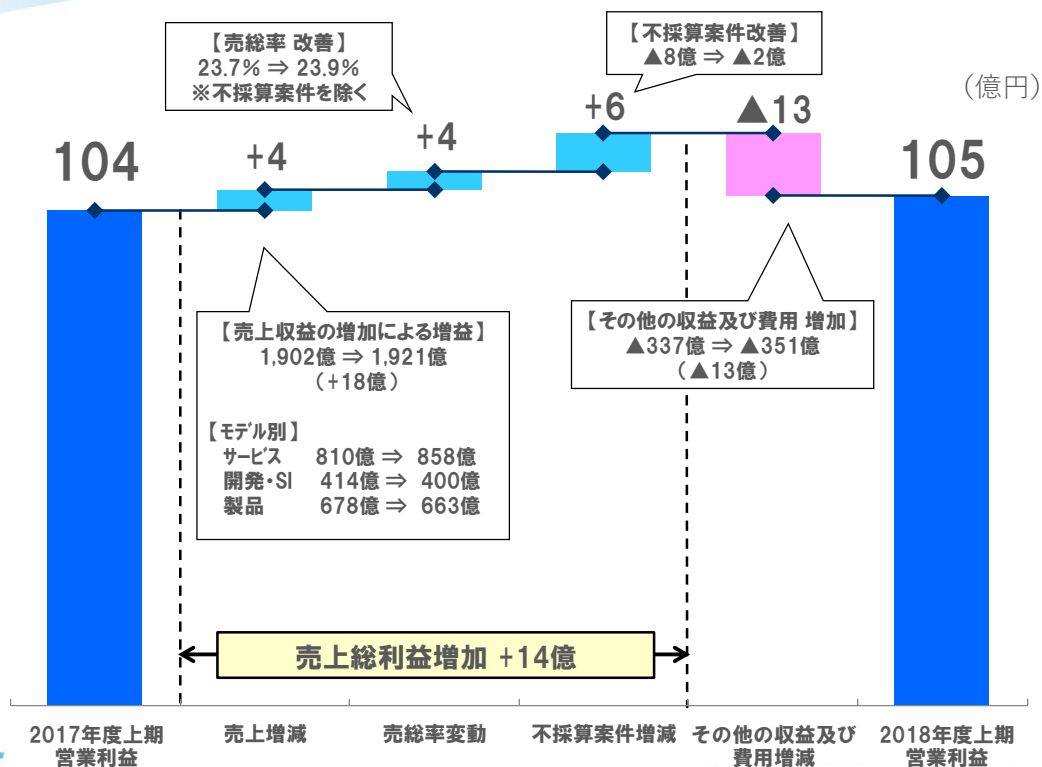
【開発・SI】

受注は金融向けインフラ構築などが減少
売上は流通向け開発などが減少

【製品】

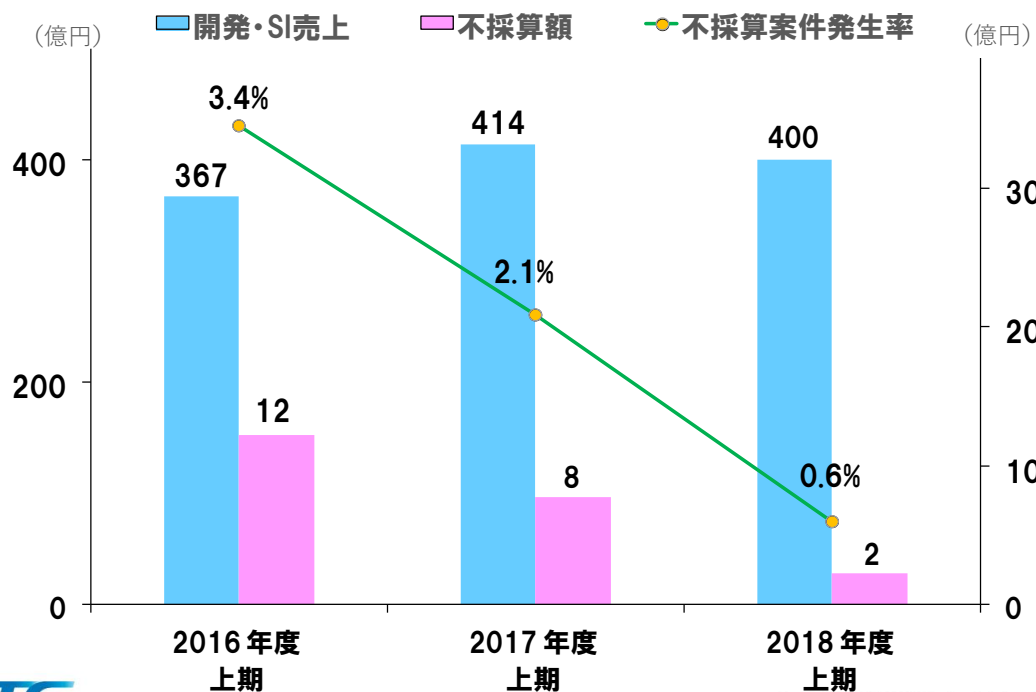
受注は監査法人や製造向け製品などが増加
売上は流通向け製品や公益向けインフラ、公共向けネットワークなどが減少

営業利益増減要因（前年同期比）



(参考) 開発・SI売上高と不採算案件

開発・SIの売上高に対する不採算案件発生比率は改善



(参考) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2017年度 上期	2018年度 上期	前年 同期比
人 件 費	▲192	▲201	▲9
委 託 社 員 受 入 費	▲32	▲33	▲0
減 価 償 却 費	▲15	▲15	▲0
そ の 他	▲98	▲100	▲2
販売費及び一般管理費計	▲338	▲351	▲13
そ の 他 の 収 益	1	1	▲0
そ の 他 の 費 用	▲0	▲1	▲0
その他の収益及び費用	▲337	▲351	▲13

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加。

(参考) 連結財政状態計算書

(億円)

	2018年3月末	2018年9月末	前年度末比
流動資産	2,727	2,625	▲102
非流動資産	810	790	▲20
資産合計	3,538	3,415	▲123
流動負債	1,259	1,115	▲144
非流動負債	171	169	▲1
負債合計	1,430	1,284	▲145
資本合計	2,108	2,131	+22
負債及び資本合計	3,538	3,415	▲123

主な内訳

① 流動資産：	▲102
現金及び現金同等物	+59
営業債権及びその他の債権	▲442
棚卸資産	+96
その他の金融資産(短期)	▲21
その他の流動資産	+201
② 非流動資産：	▲20
有形固定資産	▲7
無形資産	▲8
その他の金融資産(長期)	+10
繰延税金資産	▲18
③ 流動負債：	▲144
営業債務及びその他の債務(短期)	▲157
未払法人所得税	▲60
従業員給付	▲33
その他の流動負債	+119
④ 非流動負債：	▲1
長期金融負債	▲1
⑤ 資本：	+22
利益剰余金	+18

(参考) 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2017年度 上期	2018年度 上期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	482	510	+27
営業活動によるキャッシュ・フロー	4	121	+117
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	▲ 10	▲22
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25	▲ 52	▲27
現金及び現金同等物の期末残高	475	569	+94
フリー・キャッシュ・フロー	16	111	+94

主な内訳

① 営業活動によるキャッシュ・フロー：	+117
税引前四半期利益	▲ 11
関係会社投資に係る売却及び評価損益	+ 11
営業債権及びその他の債権の増減額	+189
棚卸資産の増減額	▲ 51
営業債務及びその他の債務の増減額	▲ 28
② 投資活動によるキャッシュ・フロー：	▲22
有形固定資産の取得による支出	▲ 4
無形固定資産の取得による支出	▲ 2
関係会社株式の取得による支出	▲ 5
関係会社株式の売却による収入	▲ 7
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー：	▲27
セール・アンド・リースバックによる収入	▲ 23
当社株主への配当金の支払額	▲ 5

(参考) 2018年度Q2 (7-9月) 実績

(億円)

	2017年度 Q2実績	2018年度 Q2実績	前年同期比	増減率
売上収益	1,042	1,011	▲30	-2.9%
売上総利益	247	247	▲0	-0.0%
(売上総利益率)	(23.7%)	(24.4%)	(+0.7p)	-
その他の収益及び費用	▲169	▲172	▲2	+1.7%
営業利益	77	74	▲2	-3.7%
(営業利益率)	(7.4%)	(7.4%)	(▲0.0p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	60	50	▲9	-16.0%
受注高	1,109	974	▲134	-12.1%
受注残高	2,423	2,382	▲41	-1.7%

2018年度Q2(7-9月)実績 (前年同期比)

【売上収益】

流通、公益、公共向けなどで減少

【売上総利益】

減収となったものの、売上総利益率改善により横ばい。

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.7p改善

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益は横ばいであるものの、その他の収益及び費用の増加により減益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

主に関係会社株式売却益の減少により減益

【受注高】

金融、通信向けなどが減少

【受注残高】

金融、公益向けなどが減少

(参考) 2018年度Q2 (7-9月)
事業グループ別/ビジネスモデル別実績

(億円)

		受注			売上		
		2017年度 Q2実績	2018年度 Q2実績	前年 同期比	2017年度 Q2実績	2018年度 Q2実績	前年 同期比
事業 グループ 別	流通・EP	253	327	+74	309	296	▲12
	情報通信	384	342	▲42	345	369	+24
	広域・社会 インフラ	100	100	+0	151	116	▲35
	金融	201	78	▲123	98	97	▲1
	その他	169	125	▲43	136	131	▲5
	連結	1,109	974	▲134	1,042	1,011	▲30
ビジネス モデル 別	サービス	430	355	▲75	414	438	+23
	開発・SI	259	228	▲30	217	213	▲4
	製品	419	390	▲28	410	360	▲50
	連結	1,109	974	▲134	1,042	1,011	▲30

注) 2017年度Q2のビジネスモデル別受注の実績について、一部案件で製品からサービスへの区分変更が発生したため、変更後の値で内訳を表示しております。

事業グループ別実績 (前年同期比)

【流通・EP】

受注は監査法人向け製品や製造向け保守、流通向け開発などが増加
売上は前年同期の流通向け製品が減少

【情報通信】

受注は通信向けネットワークなどが減少
売上は通信向けネットワークやインターネットサービスプロバイダ向けインフラ
などが増加

【広域・社会インフラ】

受注は横ばい
売上は公益向けインフラや公共向けネットワークなどが減少

【金融】

受注は金融向けインフラ構築などが減少
売上はほぼ横ばい

ビジネスモデル別実績 (前年同期比)

【サービス】

受注は金融向け保守・運用などが減少
売上は流通向け運用や通信向け保守などが増加

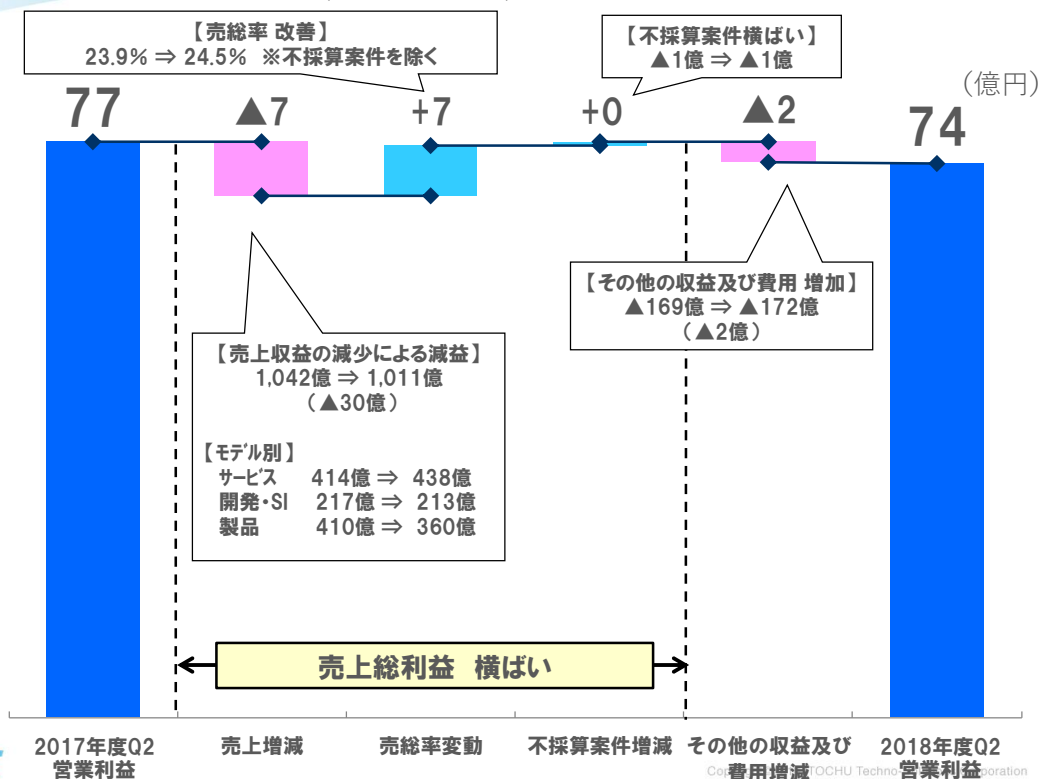
【開発・SI】

受注は金融向けインフラ構築などが減少
売上はほぼ横ばい

【製品】

受注は通信向けネットワークや金融向けインフラなどが減少
売上は流通向け製品や公益向けインフラ、公共向けネットワークが減少

(参考) 2018年度Q2 (7-9月)
営業利益増減要因 (前年同期比)



(参考) 2018年度Q2 (7-9月)
その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2017年度 Q2実績	2018年度 Q2実績	前年 同期比
人 件 費	▲94	▲99	▲4
委 託 社 員 受 入 費	▲16	▲15	+0
減 価 償 却 費	▲9	▲7	+1
そ の 他	▲50	▲50	+0
販売費及び一般管理費 合 計	▲170	▲172	▲2
そ の 他 の 収 益	0	0	+0
そ の 他 の 費 用	▲0	▲0	▲0
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲169	▲172	▲2

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加。

I

2018年度上期
決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2018年度
通期業績予想

New Horizons

Horizon 1

上に広げる

ビジネス変革への挑戦

- ・重点顧客とのデジタルビジネス共創
- ・アプリケーションレイヤー拡充への挑戦

Horizon 2

前に伸ばす

強みをさらに強く

- ・No.1 クラウドインテグレーターへの挑戦
- ・インフラ・ネットワーク分野での圧倒的存在感の確立
- ・リカーリングビジネス拡大の加速

Horizon 4

足元を固める

経営基盤の強化

- ・人材育成と働き方変革
- ・グループ経営・ガバナンス強化
- ・品質と顧客満足度向上
- ・株主還元拡充

Horizon 3

外に出る

新たな分野・リージョンの開拓

- ・海外事業の強化と拠点の拡張
- ・オープンイノベーション型ビジネス開発への挑戦

定量目標（2020年度）

3

収益力強化

当社株主に帰属する
当期純利益

300 億円

6

注力ビジネスでの成長

クラウド・ITアウトソーシング
ビジネス

600 億円

グローバル関連ビジネス

600 億円

12

資本効率向上

ROE

12%以上



上に広げる

-
- ・ IoT実装フェーズ
 - ・ アジャイル型開発拡大
-

参考) アジャイル開発の専用スペース



THE AGILE TOKYO in 大崎



the agile office in 豊田

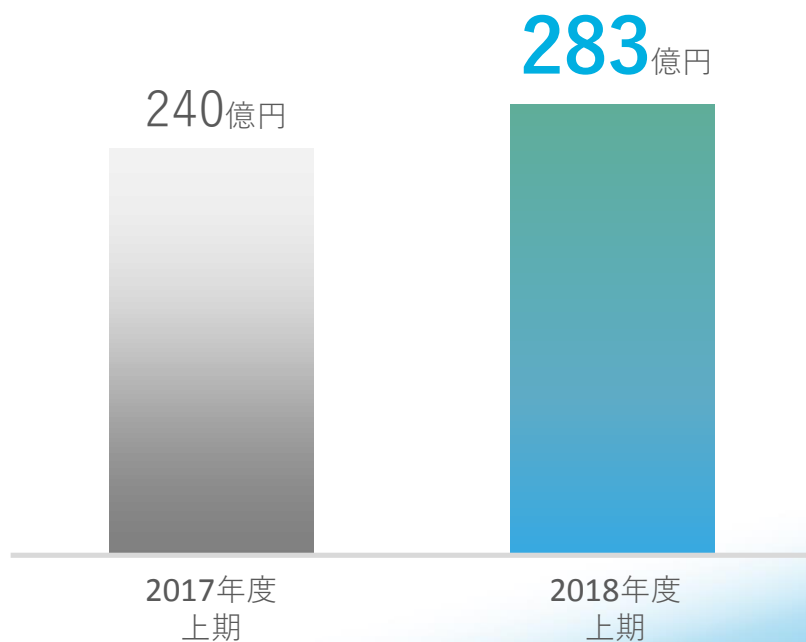




前に伸ばす

-
- ・ リカーリングビジネス拡大
 - ・ 大規模システム安定稼働
／ CUVICmc2
-

(参考) クラウド・ITアウトソーシングビジネス 上期実績

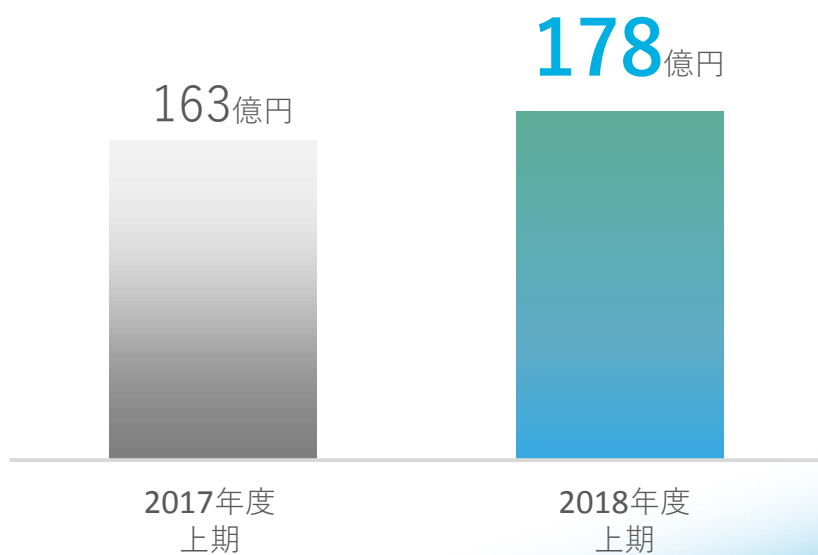




外に出る

-
- ・ 北米・欧州での資本、業務提携
 - ・ CVC新規投資 3件
-

(参考) グローバルビジネス 上期実績





足元を固める

- ・ 2018年度中間期増配
- ・ 働き方変革進化

2018年度 下期注力ポイント

1

5G

2

DX

3

グローバル

I

2018年度上期

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2018年度

通期業績予想

2018年度 通期業績予想

期初公表値から変更無し

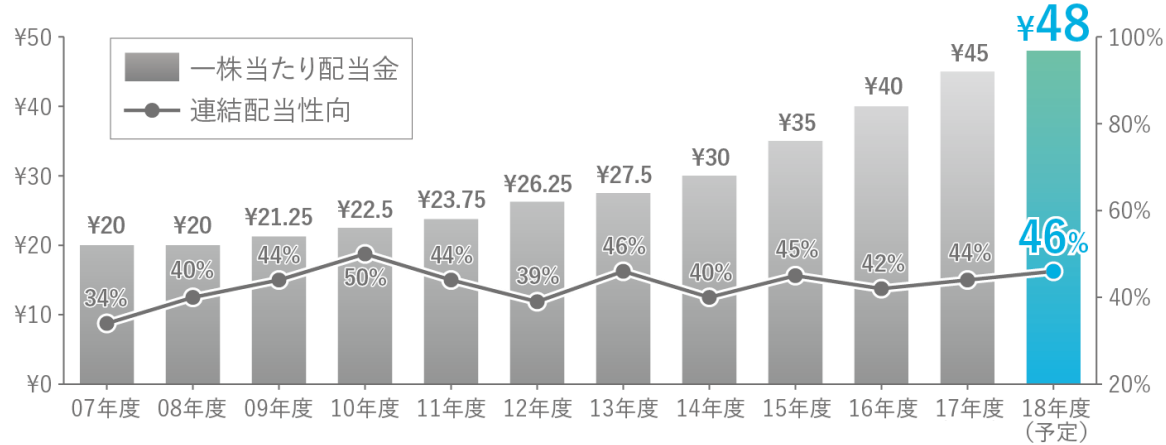
(億円)

	2017年度 実績	2018年度 業績予想	前年比	増減率
売 上 収 益	4,296	4,500	+203	+4.7%
売 上 総 利 益	1,016	1,080	+64	+6.3%
(売 上 総 利 益 率)	(23.6%)	(24.0%)	(+0.4p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲689	▲730	▲40	+5.8%
営 業 利 益	326	350	+23	+7.3%
(営 業 利 益 率)	(7.6%)	(7.8%)	(+0.2p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	235	240	+4	+1.8%
受 注 高	4,352	4,550	+197	+4.5%
受 注 残 高	2,436	2,486	+50	+2.1%

株主還元予定

安定的かつ業績連動を意識した配当を実施
(配当性向45%程度を目安)

今後も安定的かつ業績連動を意識した配当を実施



※当社は、2018年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割する「株式分割」を行っており、17年度以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

「答えは、CTC。」